

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 敬四郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	9,277,002	10,325,957	22,914,702
経常利益	(千円)	592,170	704,332	2,202,724
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	381,392	459,208	1,508,263
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	922,760	135,664	2,654,731
純資産額	(千円)	19,888,809	21,030,470	21,514,609
総資産額	(千円)	32,308,124	39,363,632	38,686,320
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	25.17	30.31	99.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.6	53.4	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,860,282	1,546,627	4,121,444
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,841	464,314	99,039
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,589	901,546	237,618
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,051,188	11,374,890	11,194,123

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	28.14	22.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、米国の保護主義的な政策が貿易摩擦を拡大させ、中国をはじめとする新興国経済の減速など海外経済の下振れリスクを抱えております。

このような情勢の中で、2018年度から2020年度までの新中期経営計画「チャレンジ240」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は大口物件の成約や輸出の増加もあり、154億8千9百万円（前年同期比30.2%増）となりました。売上高は輸出が堅調に推移し、103億2千5百万円（前年同期比11.3%増）となりました。また、損益においては、経常利益は7億4百万円（前年同期比18.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千9百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は大口物件の成約もあり、77億1千6百万円（前年同期比69.6%増）、売上高は、35億6千2百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は26億1千6百万円（前年同期比1.1%増）、売上高は16億1千5百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

#### 精密機械事業

精密機械事業では、新規顧客や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、市場の高精度機要求に支えられ、放電機械の中国向け輸出が堅調に推移し、受注高は49億5千7百万円（前年同期比9.3%増）、売上高は49億2千9百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、受注高は1億9千9百万円（前年同期比8.5%減）、売上高は2億1千8百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より6億7千7百万円増加し、393億6千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が22億1千7百万円、時価評価により投資有価証券が8億3千6百万円減少しましたものの、第3四半期以降の売上の増加が想定されることから仕掛品が6億7千6百万円、原材料及び貯蔵品が25億5千4百万円、工場建設により有形固定資産のその他が1億6千2百万円増加したことなどによるものであります。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末より11億6千1百万円増加し、183億3千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が3億3千5百万円、短期借入金が2億4百万円、長期借入金が3億3千6百万円、固定負債のその他が1億2千6百万円減少しましたものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて10億5千万円、前受金が13億4百万円増加したことなどによるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より4億8千4百万円減少し、210億3千万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億1千万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が5億7千9百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円増加し、113億7千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は15億4千6百万円(前年同期は18億6千万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加32億5千6百万円がありましたものの、売上債権の減少22億1千7百万円や仕入債務の増加12億9百万円、前受金の増加13億4百万円があったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億6千4百万円(前年同期は9千9百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億6千4百万円があったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9億1百万円(前年同期は1億1千8百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の返済5億4千万円や配当金の支払3億4千7百万円を行ったことなどによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億6千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		15,160		2,658,400		992,895

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	2,630	17.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,619	10.69
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,308	8.64
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	1,106	7.30
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.30
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	633	4.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	626	4.13
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	589	3.89
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4 QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	541	3.57
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3-1	389	2.57
計		10,094	66.63

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,619千株

2. 平成29年8月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成29年8月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	3,303	21.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142,500	151,425	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,425	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	10,200		10,200	0.06
計		10,200		10,200	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,334,123	11,514,890
受取手形及び売掛金	2 8,899,399	2 6,682,225
仕掛品	960,197	1,636,971
原材料及び貯蔵品	1,715,376	4,269,844
その他	374,629	372,166
貸倒引当金	3,380	4,175
<b>流動資産合計</b>	<b>23,280,346</b>	<b>24,471,922</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,525,901	3,438,705
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	912,517	1,075,483
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,445,105</b>	<b>9,520,875</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>9,871</b>	<b>8,611</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,959,340	4,122,606
その他	1,027,002	1,274,961
貸倒引当金	35,345	35,345
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,950,997</b>	<b>5,362,222</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,405,974</b>	<b>14,891,709</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,686,320</b>	<b>39,363,632</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 2,249,609	2 2,225,755
電子記録債務	5,880,962	6,954,922
短期借入金	620,250	416,250
未払法人税等	635,348	300,328
前受金	1,970,979	3,275,337
受注損失引当金	3,048	-
その他	1,637,353	1,476,147
流動負債合計	12,997,552	14,648,741
<b>固定負債</b>		
長期借入金	336,000	-
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	20,839	20,639
製品保証引当金	947,543	895,485
退職給付に係る負債	1,080,932	1,106,087
その他	310,976	184,342
固定負債合計	4,174,158	3,684,420
負債合計	17,171,711	18,333,161
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	10,091,174	10,201,937
自己株式	4,591	4,620
株主資本合計	15,361,577	15,472,311
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,696,729	2,117,624
土地再評価差額金	3,363,734	3,363,734
退職給付に係る調整累計額	92,568	76,800
その他の包括利益累計額合計	6,153,031	5,558,158
純資産合計	21,514,609	21,030,470
負債純資産合計	38,686,320	39,363,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,277,002	10,325,957
売上原価	6,756,517	7,396,954
売上総利益	2,520,484	2,929,002
販売費及び一般管理費	1,941,048	2,268,838
営業利益	579,436	660,164
営業外収益		
受取利息	558	553
受取配当金	25,296	34,034
その他	10,723	20,249
営業外収益合計	36,578	54,837
営業外費用		
支払利息	5,701	5,284
コミットメントフィー	15,578	544
その他	2,564	4,841
営業外費用合計	23,844	10,669
経常利益	592,170	704,332
特別利益		
固定資産売却益	786	-
特別利益合計	786	-
特別損失		
固定資産除却損	0	438
特別損失合計	0	438
税金等調整前四半期純利益	592,957	703,893
法人税、住民税及び事業税	132,962	263,548
法人税等調整額	78,601	18,863
法人税等合計	211,564	244,684
四半期純利益	381,392	459,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,392	459,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	381,392	459,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549,183	579,104
退職給付に係る調整額	7,815	15,767
その他の包括利益合計	541,368	594,872
四半期包括利益	922,760	135,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922,760	135,664
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	592,957	703,893
減価償却費	224,759	238,143
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,567	62,952
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	3,048
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	103,405	114,646
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,734	36,357
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	108	200
製品保証引当金の増減額(は減少)	47,805	52,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	628	794
受取利息及び受取配当金	25,854	34,588
支払利息	5,701	5,284
固定資産売却損益(は益)	786	-
固定資産除却損	0	438
売上債権の増減額(は増加)	1,748,523	2,217,174
たな卸資産の増減額(は増加)	674,693	3,256,199
仕入債務の増減額(は減少)	802,851	1,209,918
未払金の増減額(は減少)	147	124
未払消費税等の増減額(は減少)	517,938	28,720
未払費用の増減額(は減少)	44,164	79,818
前受金の増減額(は減少)	259,947	1,304,358
長期未払金の増減額(は減少)	860	1,147
その他	15,887	17,686
小計	2,187,920	2,065,421
利息及び配当金の受取額	32,794	39,520
利息の支払額	5,704	4,856
法人税等の支払額	354,729	553,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860,282	1,546,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	109,076	464,511
投資有価証券の取得による支出	1,008	936
投資不動産の売却による収入	11,000	-
その他	755	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,841	464,314
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	204,000
長期借入金の返済による支出	-	336,000
自己株式の取得による支出	57	28
配当金の支払額	106,210	347,394
リース債務の返済による支出	12,321	14,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,589	901,546
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,641,851	180,766
現金及び現金同等物の期首残高	7,409,336	11,194,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,051,188	11,374,890

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	583,750千円	583,750千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	104,926千円	212,643千円
支払手形	55,277千円	50,282千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給与手当	742,361千円	767,266千円
退職給付費用	34,460千円	29,302千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,170千円	1,579千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	9,191,188千円	11,514,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金	140,000千円	140,000千円
現金及び現金同等物	9,051,188千円	11,374,890千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,050	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,049	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	348,445	23.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	227,246	15.00	平成30年9月30日	平成30年12月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,524,337	1,650,955	3,887,785	9,063,077	213,924	9,277,002		9,277,002
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			2,086	2,086	145,712	147,799	147,799	
計	3,524,337	1,650,955	3,889,872	9,065,164	359,637	9,424,802	147,799	9,277,002
セグメント利益 又は損失( )	255,205	138,493	382,058	498,770	1,160	499,930	79,505	579,436

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用81,874千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,562,112	1,615,242	4,929,692	10,107,048	218,908	10,325,957		10,325,957
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			2,293	2,293	177,664	179,957	179,957	
計	3,562,112	1,615,242	4,931,986	10,109,341	396,573	10,505,915	179,957	10,325,957
セグメント利益 又は損失( )	249,423	118,960	426,413	556,876	1,154	555,721	104,442	660,164

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用120,988千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25円17銭	30円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	381,392	459,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	381,392	459,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,149	15,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第86期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月12日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 227,246千円  
1株当たりの金額 15円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

西部電機株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。